

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	理科教育等設備整備事業(中学校)	シート番号	038-026
担当部署名	教育委員会事務 局 学校教育 部 学校総務 課	評価責任者(課長名)	山田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	教育・生活環境の充実	無
	2	事業開始年度	昭和 29 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	理科教育振興法(昭和28年法律第186号)			
	4	関連計画	堺市教育大綱、第2期未来をつくる堺教育プラン			
5	事業実施の経緯	理科教育の振興のための国の任務等を定めた理科教育振興法に基づき理科教育等設備の整備に対する国の補助制度が開始されたことを端緒とする。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市立中学校の生徒					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	科学的な知識、技能及び態度の習得の一助となるよう、実験器具、教材等の充実を図り、理科教育の環境整備に努める。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	国庫補助金予定額(経費の1/2補助)に応じて、整備対象校を決定し、事業予算を配当する。対象となった中学校は、予算の範囲内で実験器具、教材等の充実を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					
10	直接実施以外の主な支出先							

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費(a)	千円	2,300	2,260	2,300	2,212	2,300	2,257	2,300	
	主な事業費内訳	理科教育設備整備費	千円	1,800	1,799	1,800	1,748	1,800	1,789	1,800
		数学設備整備費	千円	500	461	500	464	500	468	500
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円	1,150	1,129	1,150	1,106	1,150	1,128	1,150
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
その他()		千円								
	一般財源	千円	1,150	1,131	1,150	1,106	1,150	1,129	1,150	
12	人件費(b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,640	1,620	1,620	1,640	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	3,940	3,900	3,940	3,852	3,920	3,877	3,940	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	理科教育等設備整備事業(中学校)	シート番号	038-026
-------	------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	中学校10校における理科・数学教育に関する設備を整備することにより、実験などの体験学習の実施をはじめとする教育内容の充実や学力向上に向けた取組の推進に必要な学習環境を整備した。 年度当初に補助金の内定を受けて、補助対象となる学校10校を選定し、対象各校にそれぞれ理科教育及び数学教育に関して必要な備品を整備した。当該年度に不要となった備品を廃棄し、令和元年度末の現有金額において、292,201,289円となった。						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	理科教育設備整備率	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	30	29	28	
				達成率	30%	29%	28%	
				評価	悪い	悪い	悪い	
		算出方法・設定根拠など		国の基準金額に対する現有金額の割合				
		定性的な目標						
	16	老朽化、ニーズの変化に伴う備品の更新を推進する。						
		目標に対する実績		新規の備品購入のほか、現有備品についても必要に応じた更新を行った。				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	理科教育設備整備校数	校	10	10	10
	②	上記①にかかる年間経費	千円	3,104	3,044	3,073
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	310,400	304,400	307,300
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	数学教育設備整備校数	校	10	10	10
	②	上記①にかかる年間経費	千円	796	808	804
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	79,600	80,800	80,400
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	当事業の対象である理科・数学の設備等については、国が定める基準金額があるが、この基準金額に対する現有率は、まだ十分には満たされていない。このことから、未だ理科・数学教育に必要な教材教具等の整備状況は十分とは言えないのが現状である。なお、整備率の目標値は100であるが、国庫補助の活用を前提としている事業であるため、目標値を大きく下回っている。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

